

(件名) ハマスとイスラエルの戦争が中東全域を巻き込んだものになる可能性を  
広報することを求める陳情

(陳情の趣旨)

福島第一原発の監視カメラの管理はイスラエルの企業が行っている。このことが示唆するように、イスラエルは情報収集・監視、諜報に長けた国家であり、10月7日のハマスによる大規模攻撃を事前にイスラエル側が察知できなかったのはとても不自然。

公益財団法人「中東調査会」のサイトに「中東かわら版」という連載記事がある。この連載のNo.102に、ガザとイスラエルの国土の境界についての以下の記載がある。

(ハマスは、)小型ドローンを利用した攻撃と狙撃により監視カメラや通信塔、遠隔操作の機関銃システムなどを破壊、つまり、ガザとイスラエルの領土との境界には「監視カメラや通信塔、遠隔操作の機関銃システムなど」が整備されていたことになり、10月7日のハマス襲撃の際にはこれらの装備が機能しなかったことになるが、当然のことながら小型ドローンの接近自体が監視カメラ等で検知されて機関銃システムで撃墜されていないとおかしい。

更に、エジプトやアメリカからイスラエル軍へ事前にハマスからの攻撃があることが予告がされていたが、イスラエル軍は対応しなかったとされている。ツイッターなど一部メディアでこのことは明確に事実として報じられているが、メジャーなマスコミは全く報道しない。このことは、ハマスに最初に攻撃をさせて、それによってイスラエル軍による反撃を正当化し、徹底的にガザなどを崩壊させるという事態を誘導することがイスラエル政府やイスラエル軍を超えた権力により決められていたことを意味する。つまり、今後、ガザの紛争は中東全体の紛争に拡大するはず。そうなると、日本も大きな影響を受けるし、世界も大きな影響を受ける。

なぜ、このようなことが計画されたかを考えると、2019年に始まった新型コロナウイルスの流行と2021年からのワクチンの大規模接種が関連していると考えざるを得ない。なぜなら、新型コロナウイルスの長期の病原性は不明なままであり、新規に実用化されたmRNAワクチンの安全性、特に長期の安全性も未確認なまま、世界の多くの国で人口の7割を超える規模で接種が行政により促されて行ったからである。通常、ワクチン開発には10年程度の時間がかかるが、それは長期の安全性の確認の手間がかかるためとされている。よって、今回、故意に長期の安全性の確認をウイルスそのもの及びワクチンに付いて怠ってきた事を意味する。

つまり、新型コロナのワクチンにより、多くの国では総人口の7割程度以上が複数回のワクチン接種を受けて、免疫の弱体化が非常に大規模に起こりつつあるため、仮にこの状態でエネルギー不足が起こると、食料不足が誘導され、世界的に免疫不全の表面化が起こる。アメリカ政府がワクチンを推奨してきているが、エネルギー不足が直接的に免疫不全の原因になれば、アメリカ政府は免責されるであろう。

仮にこれが今後起こっていくと、日本は特に大きな影響を受ける可能性が高い。なぜなら、食料やエネルギーの自給率が低く、現状で食料やエネルギー物資の消費レベルが世界的に見ても高いため、中東からのエネルギー物資の輸入が途絶えるとその落差が大きくなるため。

なお、太陽光や風力といった自然エネルギーは変動電源であるため、火力などの

安定電源によるバックアップがないと、広域への給電が実質的には出来ない。地熱であれば安定電源であるため、バックアップなしで地域への電力供給が可能になる。

以上の趣旨により、下記のことを陳情する。

記

1. 中東でのハマスとイスラエルの戦争が中東全域の紛争になってしまう可能性があることを鹿児島県のサイトなどで県民に知らせること。

以上